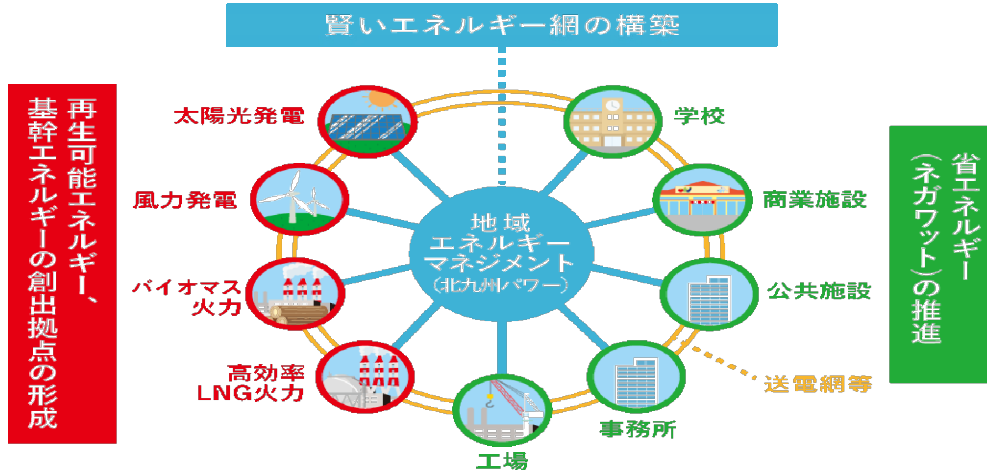


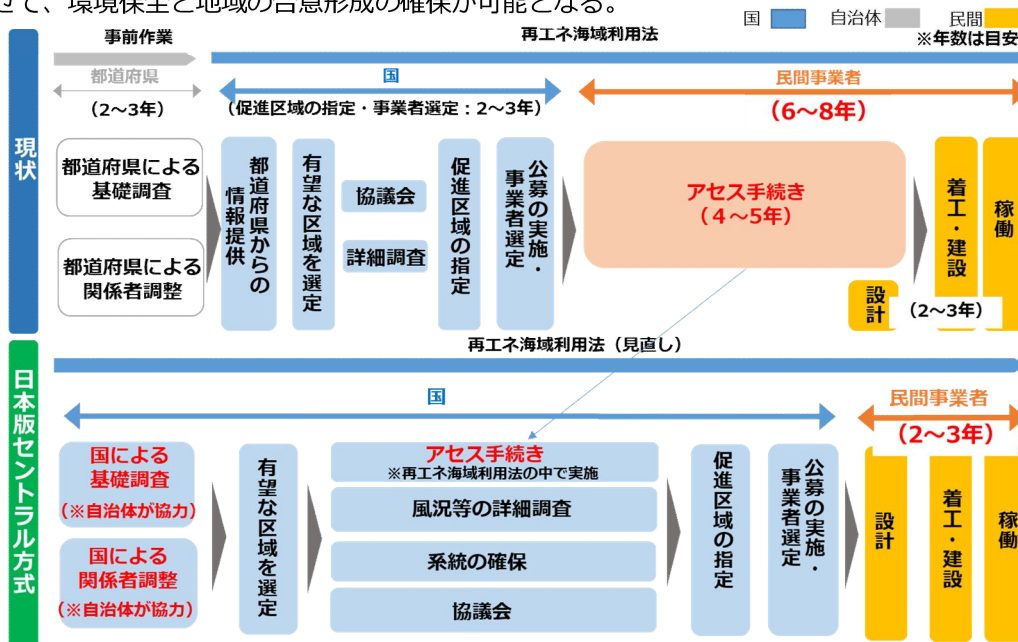
地域エネルギー拠点化推進事業概念図



日本版セントラル方式 (イメージ)

国への期待 (制度的支援) ~日本版セントラル方式(イメージ)~

▶国が主体となって、促進区域の指定手続と並行して環境アセスを実施することで、期間短縮と併せて、環境保全と地域の合意形成の確保が可能となる。



国が責任を持って主導することで、各地のデータが蓄積し、アセスの高度化・迅速化にも寄与する。

要 望 項 目	要 望 の 要 旨
<p>5 下関北九州道路の 早期実現</p>	<p>下関北九州道路は、北九州市と下関市の都心部を直結することで関門地域の一体的発展を支えるとともに、本州と九州を結ぶ大動脈である、関門国道トンネル、関門橋の老朽化への対応や代替機能を確保する、西日本地域の広域道路ネットワークを支える極めて重要な道路です。</p> <p>関門地域が有するポテンシャルを活用し、更なる自立的発展を図っていくためには、地域間の交流・連携をより強固なものとし、地域の生産性の向上による国際競争力強化や、アクセス性の向上による観光振興などのストック効果を最大限発揮させるよう、道路ネットワークを充実・強化することが急務です。しかしながら、関門橋は供用開始から47年、関門トンネルは63年が経過しており、近年施設の老朽化に伴う補修工事や、悪天候、車両事故等による通行規制が頻繁に行われています。このため、関門地域における安定的な交通機能の確保、ひいては本州と九州の連絡強化が喫緊の課題となっています。</p> <p>こうした地域のニーズや喫緊の課題に的確に応えていくためには、「下関北九州道路」を早期に整備し、関門橋や関門トンネルと一体となって環状道路網を形成することにより多重性・代替性を確保することが必要不可欠です。</p> <p>こうした事情を踏まえ、下関北九州道路の整備促進に向けた財源の安定的な確保につきまして、特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。</p>

下関北九州道路について

下関市彦島迫町～北九州市小倉北区西港町付近
延長約 8 km（海峡部約 2 km）



下関北九州道路の意義

1. 地域間の連携強化を支援する広域道路ネットワークの形成
2. 本州と九州を結ぶ大動脈の代替機能の確保
3. 事故、老朽化に伴う維持補修等による関門トンネルの通行止め等に伴うトンネル周辺における慢性的な渋滞の解消

取り組みの概要

- ・地元である2県（福岡、山口）、2市（下関、北九州）では、地域連携に関する調査や広報活動を行うとともに「下関北九州道路整備促進期成同盟会」を結成し、要望活動を実施している。
- ・民間においては九州・中国経済連合会が中心となって「下関北九州道路建設促進協議会」を結成し、整備実現に向けた要望活動や独自の研究等を進めている。
- ・平成19年度まで、期成同盟会、促進協議会が連携し、随時、「下関北九州道路（関門海峡道路）整備促進大会」を開催するなど、中央への要望活動をしてきた。
- ・平成26年8月6日に約10年ぶりとなる促進大会を開催、10月15日に国要望を実施、平成27年度は7月24日に促進大会を開催、8月27～28日に国要望を実施。
- ・平成29年度は、国からの技術的、予算的支援（補助金の交付）を受けて、「下関北九州道路調査検討会」を設立し、概略ルート、構造形式、整備手法に関する調査検討を実施。
- ・平成31年度より、国による直轄調査開始。
- ・令和元年8月23日に促進大会を開催。9月6日に国要望を実施。
- ・令和元年9月13日、国による「下関北九州道路計画検討会」設立。実質的な直轄調査着手。
- ・令和2年3月26日、「下関北九州道路計画検討会」開催
- ・令和2年3月27日、国要望を実施（新型コロナ対策により書面要望）
- ・令和2年7月15日、国による計画段階評価に関する「第1回中国・九州地方合同小委員会」を開催
- ・令和2年9月11日、国要望を実施（新型コロナ対策によりWeb要望）
- ・令和2年12月17日、国による計画段階評価に関する「第2回中国・九州地方合同小委員会」を開催
- ・令和2年12月18日、計画段階環境配慮書を策定
- ・令和3年3月16日、計画段階評価における対応方針の決定（同18日、HP公表）
海峡部を橋梁形式としたルート帯を決定
- ・令和3年3月18日、国要望を実施（新型コロナ対策により書面要望）
- ・令和3年8月18日、国要望を実施（新型コロナ対策によりWeb要望）